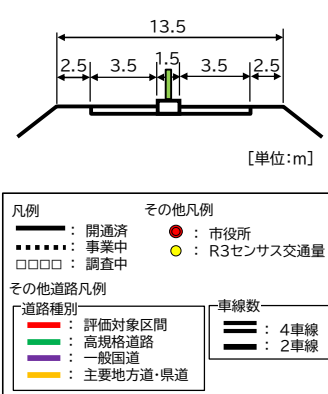


事後評価結果(令和6年度)

担 当 課:東北地方整備局 道路計画第一課
担当課長名:石原 佳樹

事業名	一般国道106号(宮古盛岡横断道路) 平津戸・岩井～松草		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局			
起終点	自:岩手県宮古市平津戸 至:岩手県宮古市区界第4地割				延長	7.0km			
事業概要									
宮古盛岡横断道路は、岩手県宮古市から岩手県盛岡市に至る延長約80kmの高規格道路である。 平津戸・岩井～松草は、宮古盛岡横断道路の一部を形成し、岩手県宮古市平津戸から宮古市区界第4地割に至る延長7.0km、2車線の自動車専用道路である。									
事業の目的・必要性									
平津戸・岩井～松草は、事故減少、通行止(災害時等)の信頼性の確保、救急医療支援、地域産業支援・物流支援、観光・地域交流支援、日常生活利便性向上を目的とした、宮古盛岡横断道路の一部を構成する道路事業である。									
事業概要図									
【位置図】									
									
【標準横断面図】									
									
【事業概要】									
									
事業の 効果等	事業期間	事業化年度	平成23年度	用地着手	平成24年度	供用年	(当初) — /H29	変動	1.4倍
		都市計画決定	—	工事着手	平成26年度	(暫定/完成)	(実績) — /R2		
	事業費	計画時	(名目値) — / 310億円	実績	(名目値) — / 602億円			変動	1.9倍
		(暫定/完成)	(実質値) — / 328億円	(暫定/完成)	(実質値) — / 616億円				
	交通量 (当該路線)	計画時	(H23)	実績	(R6)			変動	103%
		(暫定/完成)	— /3,700台/日	(暫定/完成)	— /3,800台/日				
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	50.4	→	78.2 km/h	交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	8.8	→	2.9件/億台キロ	
		(供用直前年次) H27年度		(供用後年次) R4年度		(供用直前年次) H25-H27年		(供用後年次) R2-R4年	
	費用対効果 分析結果 (当初)	B/C	EIRR	総費用	1,908億円	総便益	1,927億円	基準年	
		1.0 (0.5)	— % (0.5%)	事業費: 1,687億円 維持管理費: 221億円 更新費: -1億円	走行時間短縮便益: 1,663億円 走行経費減少便益: 197億円 交通事故減少便益: 67億円		平成23年		
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	EIRR	総費用	756億円	総便益	494億円	基準年		
	0.7	1.9%	事業費: 749億円 維持管理費: 6.6億円 更新費: -1億円	走行時間短縮便益: 440億円 走行経費減少便益: 39億円 交通事故減少便益: 14億円		令和6年			
事業遅延による コスト増	費用増加額		— 億円		便益減少額		— 億円		

	事業遅延の理由 ・特になし
	交通量変動の理由 ・計画時は事業化ネットワークで完成した条件で推計しているが、実績は周辺道路等が開通していないため、交通量変動が生じたものと考えられる。 ・推計に用いられる予測されたOD需要と実際の交通需要の違いから、交通量に変動が生じたものと考えられる。
	客観的評価指標に対応する事後評価項目 ①円滑なモビリティの確保 ・宮古市から第三種空港である花巻空港へのアクセス性が向上(整備前:139分→整備後:114分) ②物流効率化の支援 ・盛岡市から重要港湾である宮古港へのアクセス性が向上(整備前:123分→整備後:97分) ③安全で安心できるくらしの確保 ・三次医療施設へのアクセス性が向上 (宮古市～岩手医科大学附属病院 整備前:122分→整備後:93分) 他14項目に該当
	その他評価すべきと判断した項目 ・特になし
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目 ・特になし
	その他評価すべきと判断した項目 ・特になし
事業評価監視委員会の意見	
・「今後ネットワークとしての事業評価を実施し、改善措置の必要性等を検討する。」という対応方針(案)は妥当である。	
事業を巡る社会経済情勢等の変化	
・令和元年9月に岩手医科大学附属病院が矢巾町に移転。 ・令和2年度に田鎖墓目道路が事業化。 ・令和3年度に箱石達曽部道路が事業化、令和3年12月までに三陸沿岸道路が全線開通。 ・令和4年度に盛岡南道路と山田改良が事業化。 ・令和3年4月に道の駅「やまびこ館」で新エリアがオープン、令和5年7月に道の駅「やまだ」が移転。	
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性	
・事業の目的に対する効果を概ね発現しているが、今後ネットワークとしての事後評価を実施し、改善措置の必要性等を検討する。	
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	
・当該事業の整備目的について効果発現を確認できており、事業評価手法の見直しの必要性はない。 なお、今後のネットワーク完成にあたり、今回同様ネットワーク全体での効果の検証に努める。	
特記事項	
・特になし	

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※B/C の上段の値は事業区間を含む広域ネットワーク区間を対象とした場合、下段()書き B/C の値は事業区間を対象とした場合の費用便益分析の結果。